

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理部長 北原 孝秀
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理部長 北原 孝秀
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	53,353	52,620	70,399
経常利益 (百万円)	12,968	10,714	13,541
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,715	7,451	9,093
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,804	11,661	11,043
純資産額 (百万円)	143,578	144,054	142,821
総資産額 (百万円)	171,087	171,365	172,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	169.32	146.37	176.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	83.9	82.6

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	95.88	59.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、昨年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、後発品への置き換えが進まない長期収載医薬品への特例引き下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に持ち直し感が見られるものの、足元の景気は個人消費を中心に回復の足取りが鈍く、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減率(%)
売上高(百万円)	53,353	52,620	1.4
営業利益(百万円)	11,662	8,766	24.8
経常利益(百万円)	12,968	10,714	17.4
四半期純利益(百万円)	8,715	7,451	14.5

医薬品事業の売上高は、455億4千2百万円(前年同期比4.0%減)となりました。糖尿病治療薬「グルベス[®]配合錠」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ[®]錠」、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。主に研究開発テーマの導出に係る契約金などの技術料売上が減少いたしましたことなどにより減収となりました。なお、アントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤の血管外漏出治療薬「サビーン[®]点滴静注用」を昨年4月17日に、口腔乾燥症状改善薬「サラジェン[®]顆粒」(剤形追加)を昨年12月12日にそれぞれ新発売いたしました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の北米・中南米における技術導出先でありますアクタビス社(アメリカ)及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結累計期間におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成ならびに発売に向けた準備を進めておりますほか、他の技術導出先各社におきましても製品育成が図られております。

その他の事業の売上高は、70億7千8百万円(前年同期比19.8%増)となりました。物品販売業で減収となりましたものの、情報サービス業、建設請負業におきましては増収となりました。

利益面では、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたほか、減収による減益要因などにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,713億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千3百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金、たな卸資産などが増加しましたが、現金及び預金、有価証券が減少したことなどにより、58億8千9百万円減少し950億5百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、46億5百万円増加し763億6千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は273億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億1千7百万円減少しました。流動負債は支払手形及び買掛金などが増加しましたが、未払法人税等が減少したことなどにより、21億9千2百万円減少し156億8千6百万円となりました。固定負債は繰延税金負債が増加しましたが、退職給付に係る負債が減少したことなどにより3億2千4百万円減少し、116億2千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,440億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円増加しました。利益剰余金が増加した一方で、自己株式を取得したことにより株主資本は29億7千2百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額が41億7千7百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.6%から83.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、87億2千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業における研究開発活動の状況につきましては、昨年5月に呼吸促進剤「ドプラム[®]注射液」につきまして未熟児無呼吸発作を効能追加する承認申請を公知申請にて、昨年6月にユリーの剤形追加（口腔内崩壊錠）の承認申請を、昨年11月に透析時高リン血症治療薬PA21（開発番号）の承認申請を、さらに本年1月には糖尿病治療薬「グルファスト[®]錠」の剤形追加（口腔内崩壊錠）の承認申請をそれぞれ行いましたほか、各テーマにつきましても引き続き研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。

ファイザー社（アメリカ）に対しまして日本を除く全世界における独占的開発及び販売権を許諾いたしました当社創製品であります痛風・高尿酸血症治療薬KUX-1151（開発番号）のアメリカにおける臨床試験において、同社が期待するプロファイルが得られませんでしたことから、当社とファイザー社は、ファイザー社の許諾地域内におけるKUX-1151に代わる新たな化合物の共同研究を進めることに合意いたしました。なお、当社は引き続き日本におけるKUX-1151の開発を進めてまいります。

(その他の事業)

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	56,911,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	56,911,185	56,911,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		56,911,185		24,356		24,247

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,440,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,411,400	514,114	-
単元未満株式	普通株式 58,985	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	514,114	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式37株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	5,440,800	-	5,440,800	9.56
計	-	5,440,800	-	5,440,800	9.56

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、7,982,762株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,266	21,869
受取手形及び売掛金	23,711	27,748
有価証券	27,048	24,149
商品及び製品	5,318	5,786
仕掛品	688	1,332
原材料及び貯蔵品	6,806	7,680
繰延税金資産	2,354	1,608
その他	3,701	4,831
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	100,894	95,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,480	38,710
減価償却累計額	26,937	27,601
建物及び構築物(純額)	11,542	11,109
土地	13,069	13,055
建設仮勘定	-	434
その他	14,815	14,492
減価償却累計額	12,467	12,132
その他(純額)	2,347	2,360
有形固定資産合計	26,960	26,959
無形固定資産	692	772
投資その他の資産		
投資有価証券	41,669	46,516
繰延税金資産	566	425
その他	1,919	1,739
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	44,102	48,628
固定資産合計	71,754	76,360
資産合計	172,649	171,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,390	6,063
短期借入金	1,871	1,805
未払法人税等	3,231	417
賞与引当金	2,620	1,037
その他の引当金	558	672
その他	4,207	5,690
流動負債合計	17,879	15,686
固定負債		
長期借入金	1,409	1,434
繰延税金負債	3,817	5,871
役員退職慰労引当金	132	110
退職給付に係る負債	5,796	3,554
資産除去債務	106	107
その他	687	546
固定負債合計	11,948	11,624
負債合計	29,828	27,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	90,918	95,851
自己株式	8,684	16,590
株主資本合計	130,844	127,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,724	15,365
退職給付に係る調整累計額	978	558
その他の包括利益累計額合計	11,745	15,923
少数株主持分	231	259
純資産合計	142,821	144,054
負債純資産合計	172,649	171,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	53,353	52,620
売上原価	16,545	17,701
売上総利益	36,807	34,918
返品調整引当金戻入額	14	13
返品調整引当金繰入額	15	18
差引売上総利益	36,806	34,913
販売費及び一般管理費	25,143	26,146
営業利益	11,662	8,766
営業外収益		
受取利息	56	58
受取配当金	720	716
有価証券評価益	379	601
為替差益	31	493
その他	156	106
営業外収益合計	1,346	1,976
営業外費用		
支払利息	30	25
有価証券売却損	6	-
その他	4	3
営業外費用合計	40	28
経常利益	12,968	10,714
特別利益		
固定資産売却益	46	11
投資有価証券売却益	0	7
特別利益合計	46	18
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産処分損	25	18
減損損失	78	-
関係会社出資金評価損	-	22
特別損失合計	103	40
税金等調整前四半期純利益	12,911	10,692
法人税、住民税及び事業税	3,790	2,379
法人税等調整額	399	854
法人税等合計	4,190	3,233
少数株主損益調整前四半期純利益	8,721	7,458
少数株主利益	5	7
四半期純利益	8,715	7,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,721	7,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,083	2,641
退職給付に係る調整額	-	1,561
その他の包括利益合計	2,083	4,203
四半期包括利益	10,804	11,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,798	11,629
少数株主に係る四半期包括利益	5	32

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の国債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が637百万円増加し、利益剰余金が407百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,588百万円	1,622百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,029	20	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	1,080	21	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	47,445	47,445	5,908	53,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,405	4,405
計	47,445	47,445	10,314	57,759
セグメント利益	11,286	11,286	386	11,673

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	11,286
「その他」の区分の利益	386
セグメント間取引消去	43
固定資産の調整額	51
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	11,662

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	45,542	45,542	7,078	52,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,591	3,591
計	45,542	45,542	10,669	56,212
セグメント利益	8,306	8,306	401	8,708

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	8,306
「その他」の区分の利益	401
セグメント間取引消去	51
固定資産の調整額	19
その他の調整額	12
四半期連結損益計算書の営業利益	8,766

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	169円32銭	146円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,715	7,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,715	7,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,471	50,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,080百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。